

庁議の概要

開催日 平成 26 年 3 月 24 日（月）

◎項 目

- 1 各部局等の今週の動きについて【各部局等】
- 2 その他

◎内 容

1 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局等の今週の動きに関する資料を配布の上、各部局による概要説明及び協議が行われた。

<主な協議の概要>

（危機管理部）

黒潮町出口地区での高台移転の検討について、アンケート調査の結果が取りまとめられた。積極的に移転をしたいというのは回答をいただいた 58 世帯中 9 世帯、条件が整えば移転を考えたいというのが 29 世帯で合計 38 世帯が移転を考えたいという結果になっている。条件が整えばというのは多くが経済的な条件が整えばということだと思う。一方で移転は考えられないというのが 18 世帯あり、これも大半が経済的な理由である。今後の勉強会の継続については、大半の方が何らかの形で続けたいということであった。

（知事）

黒潮町の方はどうか。

（危機管理部）

町としてははっきりとは出していないが、どちらかと言えばやる方向にある。黒潮町としては佐賀の保育園の移転があるので、まずそちらの方が先ではないか。

（知事）

保育園の移転はころごし基金を使えばすぐできることではないか。なぜ時間がかかっているのか。

（危機管理部）

保育園の方については、緊防債の使い方の関係で、補助金が出て、補助の補助裏に緊防債を充てるというのが通常であるが、更に多くのもので得ようとすれば、全体に緊防債を充て、補助の方を後に打つという形も考えられるので、今、総務部、教育委員会と一緒に詰めようとしている。

（知事）

ポイントとなるところ。厳しい状況のところ、保育園を移すというのは非常に大事なことである。

（危機管理部）

公立、市町村立のものと、幼稚園にしても私立のところ、差が出てくる。危機管理部の立場から言えば、同じ子どもたちの命を守るのに、市町村立と私学で差があるというのはどうなのかという話をしており、また協議させていただく。

(地域福祉部)

3月に抜本改定した県版の要配慮者避難支援ガイドラインの内容や活用方法について、まずは市町村の職員を対象に本日、説明会を開催することとしている。市町村の取り組みを促すとともに、今後、地域の自主防災組織や民生委員等の地域リーダーの皆様にも配布をして、地域福祉活動との一体的な取り組みにつなげていきたいと考えている。

(知事)

要配慮者避難支援ガイドラインについては、きちっとできるかできないかで1万人、2万人の命の違いが出てくると思う。くれぐれもよろしく願います。

2 その他

出席者のうち3月31日付け退職者から挨拶があった。